

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月11日

支出負担行為担当官

名古屋入国管理局長 藤原 浩昭

1 競争入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

平成30年度入国・在留手続の窓口業務（名古屋入国管理局） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明会において配布する入札説明書及び平成30年度地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。

(3) 履行期間

平成30年7月1日から平成31年6月30日まで

(4) 履行場所

〒455-8601 愛知県名古屋市港区正保町5-18 名古屋入国管理局

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。

以下「法」という。）第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。

(2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有している者。

(6) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

(7) 労働保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書交付場所及び問合せ先
〒455-8601
愛知県名古屋市港区正保町5-18 名古屋入国管理局会計課 和田
電話052-559-2107
- (2) 入札説明会及び現地説明会の日時及び場所
入札説明会は、平成30年1月24日10時00分から名古屋入国管理局3階入札会場において実施する。入札説明会終了後、引き続き現地説明会を実施する。
- (3) 入札書の受領期限及び提出場所
平成30年4月11日17時00分まで
名古屋入国管理局3階会計課及び電子調達システム
- (4) 開札の日時及び場所
平成30年4月12日14時00分
名古屋入国管理局3階入札会場及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び提案書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 入札参加者に要求される事項
ア 入札参加者は、入札説明書で示す総合評価のために必要な書類を指定する期日までに提出しなければならない。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
イ 入札参加者は、名古屋入国管理局が別途指定する日時に、名古屋入国管理局に設置する評価委員会の委員に対し、提出した提案書の内容の説明（プレゼンテーション）を行わなければならない。
なお、プレゼンテーションに参加しない者は、失格とする。
- (7) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (10) 詳細は入札説明書及び実施要項による。